

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備える為、当法人で採用している愛知県の退職共済制度に基づいて、
当法人の負担する掛金額を退職給付引当資産とし、これと同額の当該引当金を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、
愛知県民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度を採用しております。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①法人本部拠点(社会福祉事業)

本部サービス区分

②フィロスみなと拠点(社会福祉事業)

地域密着型特別養護老人ホームサービス区分

グループホームサービス区分

小規模多機能型居宅介護サービス区分

③もりの風保育園拠点(社会福祉事業)

保育事業サービス区分

④ゆめの樹保育園拠点(社会福祉事業)

保育事業サービス区分

⑤にじの花保育園拠点(社会福祉事業)

保育事業サービス区分

⑥星のまち保育園拠点(社会福祉事業)

保育事業サービス区分

⑦小幡もりの風保育園拠点(社会福祉事業)

保育事業サービス区分

⑧刈谷ゆめの樹保育園拠点(社会福祉事業)

保育事業サービス区分

⑨保育所型認定こども園植田にじの花拠点(社会福祉事業)

保育事業サービス区分

⑩シャイニーキッズ保育園拠点(社会福祉事業)

保育事業サービス区分

⑪ソラーナ池袋保育園拠点(社会福祉事業)

保育事業サービス区分

⑫ソラーナひびの拠点(社会福祉事業)

保育事業サービス区分

⑬ソラーナほんじん拠点(社会福祉事業)

保育事業サービス区分

⑭ソラーナほんごう拠点(社会福祉事業)

保育事業サービス区分

⑮ソラーナつゆはし拠点(社会福祉事業)

保育事業サービス区分

⑯ソラーナいりなか拠点(社会福祉事業)

保育事業サービス区分

⑰ソラーナじょうさい拠点(社会福祉事業)

保育事業サービス区分

⑱ゆめの樹保育園しんこいわ拠点(社会福祉事業)

保育事業サービス区分

⑲ゆめの樹保育園ほどがや拠点(社会福祉事業)

保育事業サービス区分

- ⑳ゆめの樹保育園おぎくぼ拠点 (社会福祉事業)
保育事業サービス区分
- ㉑ソラーナ目白拠点 (社会福祉事業)
保育事業サービス区分
- ㉒ゆめの樹保育園なりたにし拠点 (社会福祉事業)
保育事業サービス区分
- ㉓ソラーナやなぎくぼ拠点 (公益事業)
保育事業サービス区分
- ㉔フィロス東郷拠点 (社会福祉事業・公益事業)
地域密着型特別養護老人ホームサービス区分
ショートステイサービス区分
介護予防サービス区分
- ㉕東京本部拠点 (社会福祉事業)
東京本部サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	88,367,165	0	0	88,367,165
建物	1,239,310,781	0	45,991,109	1,193,319,672
合計	1,327,677,946	0	45,991,109	1,281,686,837

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,338,043,450	144,723,778	1,193,319,672
小計	1,338,043,450	144,723,778	1,193,319,672
その他の固定資産			
建物	822,308,546	43,749,038	778,559,508
構築物	7,502,786	1,604,382	5,898,404
車輛運搬具	1,120,230	561,234	558,996
器具及び備品	113,419,288	38,139,243	75,280,045
ソフトウェア	8,374,544	613,479	7,761,065
小計	952,725,394	84,667,376	868,058,018
合計	2,290,768,844	229,391,154	2,061,377,690

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
 - (3) 引当金の計上基準
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人本部拠点計算書類（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）
 - (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑩）は省略している。
 - (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（フィロスみなと拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備える為、当法人で採用している愛知県の退職共済制度に基づいて、
当法人の負担する掛金額を退職給付引当資産とし、これと同額の当該引当金を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、
愛知県民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度を採用しております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) フィロスみなと拠点計算書類（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3㉑）

ア 地域密着型特別養護老人ホームサービス区分

イ グループホームサービス区分

ウ 小規模多機能型居宅介護サービス区分

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3㉒）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	80,000,000	0	0	80,000,000
建物	496,432,486	0	24,542,007	471,890,479
合計	576,432,486	0	24,542,007	551,890,479

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	545,516,500	73,626,021	471,890,479
小計	545,516,500	73,626,021	471,890,479
その他の固定資産			
車輦運搬具	1,120,230	561,234	558,996
器具及び備品	18,979,362	10,514,192	8,465,170
ソフトウェア	548,000	365,698	182,302
小計	20,647,592	11,441,124	9,206,468
合計	566,164,092	85,067,145	481,096,947

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（もりの風保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法
定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備える為、当法人で採用している愛知県の退職共済制度に基づいて、当法人の負担する掛金額を退職給付引当資産とし、これと同額の当該引当金を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、愛知県民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度を採用しております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) もりの風保育園拠点計算書類（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3㉑）は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3㉒）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	8,367,165	0	0	8,367,165
建物	204,594,919	0	9,340,478	195,254,441
合計	212,962,084	0	9,340,478	203,621,606

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	242,134,950	46,880,509	195,254,441
小計	242,134,950	46,880,509	195,254,441
その他の固定資産			
建物	822,000	233,624	588,376
構築物	4,034,300	1,305,374	2,728,926
器具及び備品	2,744,824	1,995,592	749,232
ソフトウェア	972,000	16,200	955,800
小計	8,573,124	3,550,790	5,022,334
合計	250,708,074	50,431,299	200,276,775

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ゆめの樹保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備える為、当法人で採用している愛知県の退職共済制度に基づいて、当法人の負担する掛金額を退職給付引当資産とし、これと同額の当該引当金を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、愛知県民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度を採用しております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ゆめの樹保育園拠点計算書類（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	34,195,500	8,172,102	26,023,398
構築物	877,878	44,112	833,766
器具及び備品	1,970,250	1,413,169	557,081
ソフトウェア	842,400	14,040	828,360
小計	37,886,028	9,643,423	28,242,605
合計	37,886,028	9,643,423	28,242,605

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（にじの花保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法
定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備える為、当法人で採用している愛知県の退職共済制度に基づいて、当法人の負担する掛金額を退職給付引当資産とし、これと同額の当該引当金を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、愛知県民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度を採用しております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) にじの花保育園拠点計算書類（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3㉑）は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3㉒）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	35,230,000	6,608,866	28,621,134
器具及び備品	3,455,500	2,623,098	832,402
ソフトウェア	842,400	14,040	828,360
合計	39,527,900	9,246,004	30,281,896

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（星のまち保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備える為、当法人で採用している愛知県の退職共済制度に基づいて、当法人の負担する掛金額を退職給付引当資産とし、これと同額の当該引当金を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、愛知県民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度を採用しております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 星のまち保育園拠点計算書類（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3㊸）は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3㊹）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	34,540,000	4,354,938	30,185,062
器具及び備品	761,090	285,713	475,377
ソフトウェア	842,400	14,040	828,360
合計	36,143,490	4,654,691	31,488,799

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（小幡もりの風保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法
定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備える為、当法人で採用している愛知県の退職共済制度に基づいて、当法人の負担する掛金額を退職給付引当資産とし、これと同額の当該引当金を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、愛知県民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度を採用しております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 小幡もりの風保育園拠点計算書類（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3㉑）は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3㉒）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	175,531,440	0	3,948,560	171,582,880
合計	175,531,440	0	3,948,560	171,582,880

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	179,480,000	7,897,120	171,582,880
小計	179,480,000	7,897,120	171,582,880
その他の固定資産			
構築物	499,608	45,796	453,812
器具及び備品	9,131,030	3,181,132	5,949,898
ソフトウェア	842,400	14,040	828,360
小計	10,473,038	3,240,968	7,232,070
合計	189,953,038	11,138,088	178,814,950

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（保育所型認定こども園植田にじの花拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法
定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備える為、当法人で採用している愛知県の退職共済制度に基づいて、
当法人の負担する掛金額を退職給付引当資産とし、これと同額の当該引当金を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、
愛知県民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度を採用しております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 保育所型認定こども園植田にじの花拠点計算書類（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3㉑）は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3㉒）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	177,499,176	0	3,992,824	173,506,352
合計	177,499,176	0	3,992,824	173,506,352

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	181,492,000	7,985,648	173,506,352
小計	181,492,000	7,985,648	173,506,352
その他の固定資産			
器具及び備品	6,133,420	2,303,255	3,830,165
ソフトウェア	842,400	14,040	828,360
小計	6,975,820	2,317,295	4,658,525
合計	188,467,820	10,302,943	178,164,877

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（刈谷ゆめの樹保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (2) 固定資産の減価償却の方法
 定額法
 (3) 引当金の計上基準
 ・退職給付引当金
 職員の退職給付に備える為、当法人で採用している愛知県の退職共済制度に基づいて、当法人の負担する掛金額を退職給付引当資産とし、これと同額の当該引当金を計上している。

2. 重要な会計方針の変更
 該当なし

3. 採用する退職給付制度
 退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、愛知県民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度を採用しております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 (1) 刈谷ゆめの樹保育園拠点計算書類（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）
 (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑩）は省略している。
 (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額
 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	185,252,760	0	4,167,240	181,085,520
合計	185,252,760	0	4,167,240	181,085,520

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし

7. 担保に供している資産
 該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	189,420,000	8,334,480	181,085,520
小計	189,420,000	8,334,480	181,085,520
その他の固定資産			
器具及び備品	7,590,604	3,412,512	4,178,092
小計	7,590,604	3,412,512	4,178,092
合計	197,010,604	11,746,992	185,263,612

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし

11. 重要な後発事象
 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

計算書類に対する注記（シャイニーキッズ保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備える為、当法人で採用している愛知県の退職共済制度に基づいて、当法人の負担する掛金額を退職給付引当資産とし、これと同額の当該引当金を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、愛知県民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度を採用しております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) シャイニーキッズ保育園拠点計算書類（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑩）は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑪）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	36,720,000	1,542,240	35,177,760
器具及び備品	6,400,941	2,668,040	3,732,901
ソフトウェア	842,400	14,040	828,360
合計	43,963,341	4,224,320	39,739,021

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ゆめの樹保育園しんこいわ拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
 - (3) 引当金の計上基準
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 - (1) ゆめの樹保育園しんこいわ拠点計算書類（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）
 - (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3㉑）は省略している。
 - (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3㉒）は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	195,328,740	4,297,232	191,031,508
構築物	1,875,000	187,500	1,687,500
ソフトウェア	237,492	43,539	193,953
合計	197,441,232	4,528,271	192,912,961

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（ゆめの樹保育園おぎくぼ拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
 - (3) 引当金の計上基準
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 - (1) ゆめの樹保育園おぎくぼ拠点計算書類（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）
 - (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑩）は省略している。
 - (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	225,304,762	4,956,704	220,348,058
器具及び備品	5,805,864	480,792	5,325,072
ソフトウェア	1,079,892	57,579	1,022,313
合計	232,190,518	5,495,075	226,695,443
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（ゆめの樹保育園ほどがや拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
 - (3) 引当金の計上基準
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 - (1) ゆめの樹保育園ほどがや拠点計算書類（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）
 - (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑩）は省略している。
 - (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	152,720,000	3,359,840	149,360,160
構築物	216,000	21,600	194,400
ソフトウェア	229,068	41,995	187,073
合計	153,165,068	3,423,435	149,741,633
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（ソラーナひびの拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
 - (3) 引当金の計上基準
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 - (1) ソラーナひびの拠点計算書類（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）
 - (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑩）は省略している。
 - (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑪）は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	4,998,000	755,094	4,242,906
器具及び備品	782,000	588,752	193,248
合計	5,780,000	1,343,846	4,436,154

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（ソラーナほんじん拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
 - (3) 引当金の計上基準
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 - (1) ソラーナほんじん拠点計算書類（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）
 - (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3㉑）は省略している。
 - (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3㉒）は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	4,997,475	690,003	4,307,472
合計	4,997,475	690,003	4,307,472

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（ソラーナほんごう拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
 - (3) 引当金の計上基準
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 - (1) ソラーナほんごう拠点計算書類（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）
 - (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3㉑）は省略している。
 - (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3㉒）は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	5,513,205	409,460	5,103,745
器具及び備品	117,390	29,346	88,044
合計	5,630,595	438,806	5,191,789

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（ソラーナいりなか拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
 - (3) 引当金の計上基準
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 - (1) ソラーナいりなか拠点計算書類（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）
 - (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑩）は省略している。
 - (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	16,302,864	1,964,493	14,338,371
器具及び備品	5,578,432	2,789,215	2,789,217
合計	21,881,296	4,753,708	17,127,588

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（ソラーナつゆはし拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
 - (3) 引当金の計上基準
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 - (1) ソラーナつゆはし拠点計算書類（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）
 - (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑩）は省略している。
 - (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑪）は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	17,118,000	855,900	16,262,100
器具及び備品	4,766,581	1,966,615	2,799,966
合計	21,884,581	2,822,515	19,062,066

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（ソラーナじょうさい拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
- (3) 引当金の計上基準

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ソラーナじょうさい拠点計算書類（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3㉑）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3㉒）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	12,330,000	517,860	11,812,140
器具及び備品	7,752,000	3,281,610	4,470,390
合計	20,082,000	3,799,470	16,282,530

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ソラーナ目白拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ソラーナ目白拠点計算書類（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3㉑）は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3㉒）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	23,688,000	521,136	23,166,864
ソフトウェア	253,692	4,228	249,464
合計	23,941,692	525,364	23,416,328

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ソラーナ池袋保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
 - (3) 引当金の計上基準
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 - (1) ソラーナ池袋保育園拠点計算書類（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）
 - (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3㉑）は省略している。
 - (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3㉒）は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

その他の固定資産	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	22,500,000	4,509,546	17,990,454
器具及び備品	1,210,000	606,210	603,790
合計	23,710,000	5,115,756	18,594,244

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（ゆめの樹保育園なりたにし拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
 - (3) 引当金の計上基準
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 - (1) ゆめの樹保育園なりたにし拠点計算書類（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）
 - (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑩）は省略している。
 - (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑪）は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（ソラーナやなぎくぼ拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
 - (3) 引当金の計上基準
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 - (1) ソラーナやなぎくぼ拠点計算書類（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）
 - (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3㉑）は省略している。
 - (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3㉒）は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（東京本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
 - (3) 引当金の計上基準
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 - (1) 東京本部拠点計算書類（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）
 - (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3㉑）は省略している。
 - (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3㉒）は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（フィロス東郷拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
 - (3) 引当金の計上基準
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 - (1) フィロス東郷拠点計算書類（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）
 - (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。
 - (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具備品	30,240,000	0	30,240,000
合計	30,240,000	0	30,240,000
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし